

平成 28 年度 ステークホルダー・ミーティング 報告書



平成 29 年 2 月
国立大学法人大分大学

目 次

1. はじめに	1
2. ステークホルダー名簿	2
3. テーマとご意見	3
(テーマ1) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)について	3
(テーマ2) 広報活動と寄附金の募集について	7
(テーマ3) キャリア教育について	10
(その他のご意見)	14
3. 意見交換会の概要	16
4. ご意見等の活用について	21

1. はじめに

大分大学は、その使命を、大学憲章（基本理念）において「人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与する。」と位置付けています。その使命達成のため、本学では、今後6年間を見据え「社会が求める高い付加価値をもった人材の養成」、「地（知）の拠点としての機能の高度化」、「新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現」という3つのビジョンを掲げた「大分大学ビジョン2015」を軸に、「第3期中期目標・中期計画」を策定しました。その具体的取組として毎年度の「年度計画」を作成・遂行し、学長のリーダーシップの下、教職員一丸となって法人運営に取り組んでいます。大分大学は、地域や社会からどのような役割を求められているかを意識した改革を行っており、平成28年度は、福祉健康科学部の設置や教育学部の改組を行いました。このような、改革への努力は、今後も継続していきます。

平成28年度ステークホルダー・ミーティングでは、以上のことを踏まえて、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）について」「広報活動と寄附金の募集について」「キャリア教育について」の3つのテーマについて、ステークホルダーに広くご意見をいただきました。頂戴した貴重なご意見を、可能なものから本学の運営等に活用し、さらに高いレベルで年度計画・アクションプラン及び中期目標・中期計画を達成していきたいと思っています。

平成29年2月

国立大学法人大分大学長 北野正剛

2. ステークホルダー名簿

学生（大学院生）

平田 傑	教育学研究科
宇都宮慎一	経済学研究科
嵯峨 邦裕	医学系研究科
喜多村圭一	工学研究科
李 受玫	福祉社会科学研究科

卒業生

小野紗里以	経済学部
-------	------

保護者

安東 成美	教育学部
-------	------

高校教員

市口 博義	大分雄城台高等学校
岩本 豊明	大分商業高等学校

自治体

藤丸 邦彦	大分県
佐藤 洋	大分市

企業

都留 裕文	豊和銀行
平倉二三雄	平倉建設株式会社
徳丸 康敏	損保ジャパン日本興亜株式会社
紫牟田拓郎	九州電力株式会社

敬称略

3. テーマとご意見

(テーマ1) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)について

本学は、平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(地方大学が地域の各種機関と協働し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材育成を推進する取組に対し、文部科学省が支援する事業)への申請が採択され、教育プログラム開発、雇用創出、県内就職率の向上に関する取組を行っています。

その採択プログラムの中で、本学は、県内大学等卒業生の県内への就職を促進し、若者の県内定着の向上を図ることを目標としており、具体的な数値目標として、「県内就職率+10%以上増」などの項目を掲げています。

については、県内企業への就職率向上のために、大学としてどういった取組を推進していけばよいかご意見をお願いします。

(参考) 大分大学COC+推進機構ホームページ

<http://www.cocplus.oita-u.ac.jp/>

《ご意見と回答の概要》

○ステークホルダーの意見 ●大学の回答

○医学部の地域枠の学生のような大分県医師修学資金貸与制度を他学部でも行ってはいいのでしょうか。

●県内就職者を対象とした本学独自の奨学制度については、検討中の段階です。

○工学部は専門的であるため、就職範囲が限定されており、幅広く企業を知る機会や研究室と企業の共同研究といった機会も他大学に比べ少ないため、県内就職率+10%を目指すうえで、工学部の学生への促進活動が特に重要であると考えます。

●工学部の県内就職率が他学部に比べて少ない要因は、県内企業とのマッチングがうまくできていないことや、学生が県内企業の魅力を認知していないことが考えられますが、工学部は平成29年4月より理工学部へ改組され、これまで県内大学への進学が難しかった理学部志望者の受け入れが可能になります。

さらに、「大分を創る科目」など、地域指向の教養教育と分野横断型の理工教育を融合する学修プログラムを提供することで、地域創生の中核人材養成を強化していく予定です。

- 「大分を創る人材を育成する科目」は、良い取組であり、受講者数の増加、内容の更なる発展を進めていくことを期待します。そのためには、学生に広く知らせることが必須だと思います。
- 「大分を創る人材を育成する科目」は、平成28年度入学生からの全学生が2単位以上の履修が必須である「大分を創る科目」(基盤教養科目)と、「大分を創るトップアップ科目」(高度化教養科目)で構成しています。この授業履修システムと目的は入学時のガイダンスや日常の広報で行っていきます。

- 単に、地域を知り、地域の求める人材を育成するというだけに留まらず、地域の将来的なビジョンを構築し、地域社会を引っ張るリーダーの育成を目指してほしい。また、県内就職率を上げるためには、地域を活性化させなければ難しい問題だと思います。
- 学部で学ぶ専門性に加えて、高度な学びを行う「利益共有型中長期インターンシップ」授業等を有機的に組み合わせて、「地域を牽引し、時代を切り開く地域リーダー人材(イノベーター)」の輩出を目指しています。また、COC+での取組とは別に、地域における福祉分野でリーダーシップを発揮できる人材の育成のために福祉健康科学部を平成28年度に開設しました。

- 学生と企業の認識ギャップは甚だ大きいと実感しています。社会連携等、現在取り組んでいる活動をベースに少しずつ(学生と企業の交流の)枠を広げる検討も必要だと考えます。
- 学生に地元企業を認識してもらう機会を拡大するための取組として、COC+事業で「インターンシップフェア」を開催し、また「シゴト発見フェスタ」「県内企業魅力発見セミナー」を開催予定です。これらは見直しを行いつつ継続実施したいと考えています。

- 本年度の計画の中に、学生の起業家精神の涵養とあるが、地場産業への就職率とどのように関連しているのか詳しく教えてほしい。
- 学生の起業家精神の涵養の取組として、「ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」「創造力養成講座(全7回)」を開講しています。これらの取組は、地場産業への就職率に直接関与しないかもしれませんが、就職率の向上やベンチャー企業の設立、ひいては雇用創出につながることを期待しています。

- 授業や交流会・インターンを通して、地元の企業と接点を多く持つことが、地元就職につながると思います。インターンや地元就職した先輩との交流会は、地元企業の情報だけでなく、地元就職するメリット(親元、子育て、生活環境など)を伝える場にもなるのではないのでしょうか。
- 「企業と学生の出会いの場」を数多くセッティングする。大学1年生時から、県内企業との接点を多く持つ機会を創造することで、県内企業への就職が促進できるのではないでし

ようか。

- COC+事業で、学生と地元企業のマッチングを促進するため、「インターンシップフェア」、「シゴト発見フェスタ」、地元企業・自治体による利益共有型中長期インターンシップ、「バスハイク」を実施しています。このような機会を通じて、学生たちに地元企業の魅力を伝え、県内就職率向上に繋がりたいと思います。

○学生へのアンケート調査（意識調査）等を学年別・学部別で実施してみたいかどうか。

○平成27年度ステークホルダー・ミーティング報告書（H28.3）のP19やP8にある、学生のニーズ調査について、共有したものがあれば教えてほしい。

- COC+事業の最初の平成28年度当初に、全学生を対象として「学生キックオフ」を行い、参加者への意識調査を行いました。平成28年度入学生全員を対象にして、就職に関する意識や大学教育への期待等の意識調査を行い、基礎的な考察を行いました。この調査は、2年後、4年後の追跡調査を継続的に行うこととし、さらに、次年度以降の入学生にも同様な調査を行うこととしています。

○とよのまなびコンソーシアム大分の講義等の一部を社会人の学び直しとして、資格に関して、連携している放送大学等の協力を得ながら、サテライトキャンパスおおいたでの実施やOB・OGが資格を取得する際の支援（例、卒業割引）によって、地元就職率の向上を図れないでしょうか。

- 平成28年度はホルトホールにて4科目を実施しています。「OB・OG交流会」は毎年実施していますが、資格取得の支援までは依頼していません。今後、同窓会との連携を強化する中で、参考意見とさせていただきます。

○大学内で「企業説明会」「公務員受験講座」を実施してはいかがでしょうか。県内出身学生の県内就職率というデータも分析に使えるのではないのでしょうか。

- 公務員試験については、大学生協及び東京アカデミーと連携して、合格率向上に努めています。県内出身学生の県内就職率は、44.5%（平成27年度実績）です。

○県内就職率の向上について、現状の県内市町村別の就職率、就職先の産業（1次、2次、3次）・職種（農業、鉄鋼業、サービス業など）、その後の離職率等の分析やそれに基づいた他大学との比較等を行っていますか。

- 県内市町村別の就職者数と業種別の就職者数のデータはありますが、県内に特化したデータは集計していません。今後、COC+事業の成果を検証する際には、データを分析する必要があると思います。また、卒業生の追跡調査が困難なため、本学卒業生の離職率データはありません。

- 県外就職希望者を県内就職に振り向けることを達成手段とするのであれば、県外就職（希望）者の就職先選択理由の把握・分析が必要ではないでしょうか。
- 内定が決まった学生には、アンケートを提出させていますので、今後、アンケートの内容を見直し、参考とさせていただきます。

- 後継者不足等に悩む県内産業があれば、学生とのマッチングや当該産業へ従事する人材の育成を進めることで、県内企業への人材供給という役目を果たせるのではないのでしょうか。
- COC+事業では、これまで本学学生の視野に入っていなかった地元の優良中小企業とのマッチングも促進していきます。

- COC+の数値目標「県内就職率 +10%」は、地方創生の点からも、是非達成していただきたい目標です。目標達成に向け、推進協議会に参加する経済団体、連携企業等の協力を得ながら、参加大学が一体となって学生の県内就職増に向けた取組を進めることが重要と考えます。そのため、例えば、インターンシップの受入れを増やす取組を積極的に進めることが必要です。取組に当たっては、数値目標を設定するなど、計画的に取り組むことが有効であると考えます。大分大学が全学的な取組の模範を示した上でリーダーシップを発揮し、他大学の取組を牽引していかれることを大いに期待します。
- COC+事業では、COC+事業協働機関へのインターンシップ参加数を、事業期間中に倍増させる目標を掲げています。このため、「インターンシップフェア inOITA」を開催し、大分県内の自治体・企業等20社が参加、270名の学生が説明を受けました。10月に、企業と学生が「合同成果発表大会」を開催しました。参加学生にとっては、「仕事をするこゝと」についての理解・意識をより高める成果発表会となりました。来年度は、今回の取組をブラッシュアップし、より実効性の高いインターンシップを推進することとしています。

(テーマ2) 広報活動と寄附金の募集について

本学では、大学広報誌、大学ホームページ、大学ポートレート、SNS等により積極的に情報発信を行っておりますが、それらをご覧になって、その内容についてのご意見又はご感想をお願いします。また、積極的に情報発信してほしいテーマ等がありましたらご意見をお願いします。

また、平成28年6月に設立した、経済的理由により修学が困難な学生を支援するための「大分大学修学支援事業基金」を始めとし、基金設立と寄附募集に向けた取組を、今後、積極的に行っていく予定です。加えて、幅広く寄附を募るために、卒業生・保護者・企業等への働きかけや同窓会連合会の活用などを検討しています。

については、寄附金募集に関して、本学が社会からの理解や協力を得るために、大学としてどのようにアプローチ（広報）すべきかご意見をお願いします。

《ご意見と回答の概要》

○ステークホルダーの意見 ●大学の回答

○広報活動と寄附金の募集について、共通の意見として、学生が主体となっていくのが効果的であると考えます。

●平成28年4月、広報体制を見直しの一環として、「学生広報サポーター」の募集を行ったところです。今後は「学生広報サポーター」による大学生目線、高校生目線も意識したSNSを活用した広報活動を行いたいと思います。寄附活動については、検討段階ではありますが、策定中の寄附金募集活動方針に基づき、具体的な検討・計画を進めたいと思います。

○ホームページ・SNSの更なる充実に力を入れるべきと考える。もっと情報発信して欲しいものとして、入試情報の過去問題掲載は、可能であるのならば少なくとも3年分掲載しても良いと思います。

●平成27年6月に実施したホームページリニューアルにおいて、閲覧する機器の画面サイズに応じて最適な表示状態となるレスポンス Web デザインを採用しました。

また、SNSについては、現在、Facebook、Twitter、Youtubeに公式アカウントを開設していますが、新たに本学関係者に関する新聞記事掲載やTV出演情報などを発信し、新たなコンテンツの導入も検討したいと思います。

入学試験の過去問題の掲載については著作権による制約等もあり、直ちに複数年分の全ての問題を掲載することは難しい状況です。今後、著作権の制約を受けない過去問題については、複数年分を掲載する等の改善策を検討したいと思います。

○大学のホームページを充実させることが重要だと思います。大学進学先を選ぶ高校生が見

て、大学の魅力が伝わる内容であるかどうかの検証をしていくことが大事だと思います。

- 高校生向けの HP については、進路選択に当たっての必要十分な情報が掲載されているか、大学の魅力を伝えることができる内容となっているかなどの見直しを行い、また、大学から高校生などの学外者に直接リーチできる SNS 等の活用や新規コンテンツの導入等の検討を進めたいと思います。

○ 大分大学の公式ツイッターを見て、注意喚起や事務連絡等の投稿が多いが、「〇〇先生の～授業がおもしろい！」や「今月のおすすめ学食！」などの投稿があると学内以外の方にも見てもらえるのではないのでしょうか。SNS は、情報の拡散力が高く、投稿内容が話題になることで、若い世代以外への大分大学 PR にもつながると思います。

- SNS を利用した情報発信については、画像・動画を活用するなど発信方法を工夫し、また、「学生広報サポーター」の力を活用し発信したいと思います。

○ 貴学のホームページについては、知りたい情報にたどり着くまでにやや手間がかかる。大学サイトランキング上位大学のホームページでは、カーソルをメニューに合わせると、サブメニューが MS オフィスのリボンのように即座に出てくるといった工夫がなされており、操作性が優れている。

- 日経 BP コンサルティング社が実施する「全国大学サイトユーザビリティ調査」の指摘事項などを参考に、閲覧者の操作性の向上に努めたいと思います。

○ 発信内容が、大学の意図する対象者にどれだけ届いているか、把握・分析する必要があるのではないのでしょうか。

- 広報活動の検証として、新入生に対し前年度に大学が実施した広報活動に関する認知率調査を実施しています。今後は、検証方法・内容の見直しを検討したいと思います。

○ 世界の人に認識してもらおう・・・ホームページ, Instagram, Twitter, YouTube 等
日本の人に認識してもらおう・・・ホームページ, YouTube, 全国ネット TV, 全国紙
大分県人に認識してもらおう・・・ホームページ, YouTube, 県内 TV, 県内紙

まずは、大分県民へ認知してもらうことが重要であり、特に、県内 TV と県内紙への放映、掲載が定期的に必要なだと思います。最低でも、月 1 回の目標を掲げ、ニュースリリースを提出してみたいかがでしょうか。広報担当部署が、年間スケジュールを作成し、各部への目標を設定し、プレッシャーをかけた取組をしてみたいかがでしょうか。

- 平成 28 年 4 月の広報体制の見直しにおいて、事務系幹部職員を構成員とする「分大コーポレートコミュニケーション (BCC)」を組織し、情報の集約化を図っています。BCC において収集されたニュース性の高い情報を、学長記者会見や大学 HP, SNS などを通してリリースしていきたいと思います。

- 「大分大学修学支援事業基金」はとてもいいことだと思います。平成28年6月の設立ということで、今後充実させていくことを望みます。
 - 今後、卒業生や企業等に寄附を募るにあたって、教職員と学生が一体となり、今まで以上に積極的に社会と関わり、卒業生や企業の方から、「こんな学生達なら応援したい」と言っていただくよう努力することが大切だと思っています。
-
- 基金については、国が取組もうとしている給付型奨学金制度との違い（大分大学がしなくてはならない理由等）を発信し理解に努める必要があるのではないのでしょうか。
 - 本基金では、学生の海外留学等の支援も行うことができるため、国の奨学金よりは柔軟な運用ができるという違いがあります。これから寄附金の募金活動を行う上で、国が実施する奨学金制度との違いも含めて、本基金の目的・使途が理解しやすいような情報発信を心がけていきます。
-
- 保護者・企業等への働きかけを行いながら、同窓会連合会への周知徹底が、一番効力があると思います。身内の周知徹底ができた段階で次の一般への周知を考えていってはいかがでしょうか。
 - 現在、寄附金募集活動方針を策定中であり、教職員への募金活動、同窓会連合会と協働したOB、OGへの募金活動を検討中です。このほか寄附実績のある企業・団体等への依頼なども併せて検討しています。
-
- イベント等に産官学連携事業のPRブースを出展し大学の広報を行うとともに、大学の取組のひとつである研究等の周知・理解を通じて、ご納得いただいた方に寄附をしていただいてはいかがでしょうか。
 - 寄附目的・使途を明確にして募金活動を実施することが非常に重要なことであると認識しています。本学の募金活動趣旨にご賛同いただける方々に様々な機会を利用して広報に努めます。
-
- いわゆるふるさと納税のような寄附に対する返礼品・特典などを作ってはいかがでしょうか。
 - 検討段階ではありますが、策定中の寄附金募集活動方針の中で、寄附者への顕彰（芳名録・銘板の設置、学長との談話会への招待、大学グッズ等の贈呈）を検討中です。

(テーマ3) キャリア教育について

本学では、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、大学の教育課程等を通じて培うためにキャリア教育を行っています。

しかし実際には、実社会に出る前の就職活動でも、面接等で表面的な志望動機しか答えられない学生が多く見受けられます。その原因の一つとしては、将来の自分の職業に対する意識や関心の薄さが考えられます。

については、ご自身の経験などを踏まえ、キャリア教育のあり方に関するご意見をお願いします。

《ご意見と回答の概要》

○ステークホルダーの意見 ●大学の回答

○キャリア教育について、全学科共通で、就職や就活について学生同士がお互いに意見を共有する機会をもたせてはいかがでしょうか。

●正課外のキャリアガイダンスにおいても、低学年を対象とした「企業見学会」を企画しており、入学後の早い時期から、「卒業後の自分」について考える機会を提供しています。インターンシップの報告会でも実施していますが、企業の意見に積極的に耳を傾け、学生同士がお互い意見交換を増やすことを考えています。更に今後のイベントでも取り入れる予定です。

○教育福祉科学部出身者として、教員採用試験以外の企業への就職活動、公務員試験等のアナウンスが少なかったように感じます。教育学部と福祉健康科学部に分化したこれからは、それぞれの職種に応じた就職ガイダンス等を開催するといいいのではないのでしょうか。

●専門性の高い学部では、それぞれの学部独自のガイダンス等を実施し、全学共通のキャリア支援課では、一般企業や公務員志望者を対象としたガイダンスを実施するという住み分けをしています。今後は、各学部とさらに連携を強化し、様々な進路を希望する学生たちのニーズに応えるキャリア支援を行っていきます。

○大学に求められることとして大学内での就職ガイダンス・セミナー等を引き続き開いていくことと考えます。面接等で表面的な志望動機しか答えられない学生は、ガイダンス等にあまり参加しようと思わないのではないのでしょうか。これにどのように対応していくかが重要になると考えます。具体的な施策としては、就職支援室等の就職、キャリアを支援する場所を誰でも気軽に入れるような雰囲気にするのが求められます。

- 「就職も進学もしない」まま卒業する学生は、就職ガイダンスにも出席しない、キャリア支援課や学部の就職支援室にも顔を出さない者が多く、いかにしてこのような学生を就職まで導くかが課題となっています。内定を獲得した4年生が、気軽な雰囲気の後輩にアドバイスを送る「キャリアカフェ」や学生が主体的に希望した少人数の就職勉強会の対応の実施等、気軽にキャリア支援課を訪れるような工夫はしていますが、学生にとって敷居の低いキャリア支援を目指していきます。
- 個別に面談して、学生が当事者として考えざるを得ない状況を作ることが効果的だと思います。
- キャリア相談室では、月曜から金曜まで毎日、相談員が、様々な学生の就活上の悩みを聞き、親身になって助言を行っており、平成27年度では、延べ909人の学生が相談室を利用しています。また、各学部でも就職・進路について個別の面談や指導を行っています。
- 早期のインターンシップの実施やキャリア教育に関する講演会、特別講座の実施などが考えられます。大学においても、小中高で行われている「総合的な学習の時間」や「課題研究」のように、自分の将来を考えさせるような取組が必要です。
- COC+事業で開始したインターンシップフェアには低学年も数名ですが参加しており、来年度からは特に力を入れて取り組む予定です。
- 学生は、高校時代には、職業等に関して何かの目標を持って、大分大学を選んで来たはずなので、その時に目指したものと、大学で学んで感じたこと、また、企業等の職場での体験等において感じたこととのギャップ等の課題を見つめるような活動があってもいいのではないのでしょうか。
- 大分大学では、大分大学での学びがどのような職業につながるかといった観点をディプロマ・ポリシーに示し、大分大学を志願する際の意識づけを行えるようにしています。大学での学びによって生じた意識の変化や、意識の向上に対応するために、職業適性検査やシゴト研究セミナーを実施し、自分を見つめ直して職業選択を考える機会を設けています。また、インターンシップは現実とのミスマッチングを防ぐためにも重要視しております。さらに、現実とのギャップを埋めるための取組として職業適性検査やシゴト研究セミナー、OB・OG交流会も実施しております。
- 職業意識については、基本的に誰かに教えてもらうものではなく、自ら考えていくものだと考えますが、学生同士の自発的な活動が期待できないのであれば、就職活動に入る前の時期に、大学として「働くこと」について教育しても良いと思います。
- 「高大接続」教育から始まると考え大分県下の高等学校に出向き、キャリア講演会を積極的に実施し、大学選びや職業選びを考える機会を設けています。大分大学入学後は教養教

育科目や、「大分を創るトップアップ科目」(高度化教養科目)、「インターンシップ推進の事業」を実施し、「働くこと」についての教育を行っています。また、各学部でも、学生のキャリア意識を高める科目や講義を開講する、企業の人事担当者に関連業界の動きと会社での仕事の内容について話をしてもらい、早期体験実習を行うなどの取組を行っています。

○社会人に求められるのは、自主性・積極性であり、その次に求められるのが「主体性」です。学生の時に「社会との“接点”をいかに多く体験したか？」が社会人になって大きな差となるものと考えます。またクレーム処理的な判断力を醸成するには、座学では到底不可能であると考えます。学生の職業観の醸成のためには、企業が開催するインターンシップへの積極参加、大学の授業の中で、企業訪問研究を行うなど、社会人の厳しき、やりがいについて、年代の近い先輩や企業の育成担当者を講師として招聘して講義をする等の取組が必要であると考えます。

●自主性・主体性・協働性や学習意欲向上、学生のキャリアパスを見据えた教育課程を担保するために、「アクティブ・ラーニング」(能動的な学び)の視点を持った教育カリキュラムの改革を実施しているところです。さらに、COC+事業においては、教養教育科目において企業等の積極的なインターンシップの受入れ、先輩や企業の育成担当者の講師派遣等の取組を進めています。また、「大分を創るトップアップ科目」(高度化教養科目)で、社会人との関わりを学ぶ授業や、企業・自治体等と協働で実施する「利益共有型中長期インターンシップ」の授業を、さらに、教育課程外での企業体験プログラムとしてのインターンシップフェア等を実施することとしています。正課外においては、「大分大学生き²プロジェクト」やボランティア活動への参加等、在学中から意欲的に社会と関わろうとする学生をいかに増やしていくかが、これからの課題であると認識しています。

○学生によっては、自ら動くこと・考えることが苦手な方もおり、キャリア形成における支援窓口からのアプローチも密度を濃くする必要はないでしょうか。

●学生の主体性を育む取組については、「アクティブ・ラーニング」の視点を持った教育カリキュラム改革、企業等の積極的なインターンシップの受入れ、教育課程における各種取組及び正課外活動において行っています。

また、入り口を低くする低学年向けのプログラムにも力を入れており、来年度入学生からは早期実施に取り組む予定です。

○夏季・冬季などの長期休業期間の際に、企業へ短期アルバイトとして入社することで、稼ぐこともできる体験型インターンシップとして、意識や関心の向上は図れないでしょうか。

●インターンシップは成果目標を共有し合い連携を図りながら取り組むことができます。

更に労働の意識を高めるための「有償型インターンシップ」が一般化する傾向ですので、アルバイトとの線引きを実施しながら、大分大学でも導入の検討をしています。

- 各種資格取得や各種検定受験などを積極的に勧め、企業への学生の能力の担保・能力ある学生への学費減免を行い、企業・学生の意識・関心を高めてはいかがでしょうか。
- 授業料免除については、昨今、経済的理由により修学困難な学生が増えているため、一定の学力基準を超えた学生については、経済的困窮度を優先して判定しています。企業への学生の能力の担保については、平成28年度からは、外部英語試験を全学的に活用し、グローバルなビジネス展開にも対応できる学生の養成を目指しています。

(テーマ4) 其他のご意見 (テーマ以外)

《ご意見と回答の概要》

○ステークホルダーの意見 ●大学の回答

- 日本語ができる留学生は、日本に就職を目指している人が多かったので、大分県で、交換留学生及び正規生の留学生が就職のチャレンジをできるようにするのは大分県を活性化させると思います。
- 留学生の国内就職については、九州グローバル産業人材協議会等の就職セミナーの周知を定期的に行っているほか、大学コンソーシアムおおいたのサポート事業として、優秀な留学生の卒業後の県内定着を図るため、県内起業・就職の支援を行う「おおいた留学生ビジネスセンター」本年10月に設置されています。また、本学留学生友の会の法人会員企業へ訪問、研修し交流を深める事業を今年度から実施しました。本学へ留学してきた学生と大分県内企業への就職を結びつける情報提供が重要と思われま
- 大学の体育施設の改善をお願いしたい。剣道場が、2・3年前から雨漏りする箇所が出ており、怪我の恐れもあるので迅速な対応をお願いしたい。
- 老朽化した体育施設の改修については、年々国からの運営費交付金が削減されている中で、中々高額な工事まで手がまわらない状態です。武道場の雨漏りについては、予算が工面できたため年度内に改修工事を行う予定です。
- 大学の課外活動の充実と理解をお願いしたい。今まで以上に課外活動の広報というものを充実していただきたい。
- 本学としても、課外活動を積極的に支援するため、「学長と課外活動サークル代表者との懇談会」を実施し、学生たちと意見交換を行い、可能な限りでの支援を約束したところです。課外活動の広報についても、学長記者会見等の機会を提供し、マスコミへの情報提供を支援していきます。
- 平成29年度入試における変更が6月に発表されたが、8月に出願するA0入試の変更が直前では、高校現場は全く対応できない。貴学のアドミッションポリシーに相応しい生徒を求めるのであれば、最低1年前に発表してもらいたい。
- 社会イノベーション学科新設を中心とする学部改組実施に伴い、受験者の高等学校等での課題探求型学習の成果と能力を評価するため、A0入試の一部として導入しました。学部改組の期限との関連で、やむを得なかったと考えます。多様な局面で問題を発見し、

解答を導き出す能力を育みたいと考えています。

○印刷方向が資料によって違っており、資料が見つらい。

●今後は、資料の関連箇所をステークホルダーに分かり易く示すよう工夫いたします。

○地方の国立大学である大分大学が、少子化社会、人口減少、不景気の世の中で、地方の大学として発展していくためには、他の大学にはない、大きな魅力が必要だと思います。他県の人々をも引きつけるような、大分大学の特色を出すための取組はありますか。

●本学では、教育研究組織の改組について検討を進め、本年4月に、医療、福祉、心理を融合した「福祉健康科学部」を新設しました。地域社会における人々の生活を幅広く支援するためのマネジメント能力を持ち、「地域包括ケア」において社会福祉・理学療法・心理といったそれぞれの専門分野でリーダーシップを発揮できる人材を養成する、国立大学では他に例のない学部です。また、教員養成分野においては、「教育福祉科学部」を、小学校教員養成に重点化し、「教育学部」に改組するとともに、新たに「教職大学院」を設置しました。さらに、平成29年度には経済学部の新学科を設置、学生定員の変更等学部改組に取り組み、地域社会からの人材育成の社会的要請にも応えられるよう学部全体の教育改善向上を図ります。また、同じく平成29年度に、理工融合人材を養成する教育研究組織として、工学部を「理工学部」に改組します。その他、現在は大学院改革の検討も開始しています。

3. 意見交換会の概要

○ステークホルダーの意見 ●大学の回答

(テーマ1) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)について

○1点目は地域の大学として県内就職率を向上させることに関し、高等教育機関として世界に羽ばたく人材の育成を行っていく役割については、大学としてどのように考えているのでしょうか、2点目は、就職する学生に県内の魅力を発信するにあたり、企業を創造する取組として特別なことをしているのでしょうか。

●地方創生の観点から地域から求められている人材を供給するのは一つの重要なミッションではありますが、大学として世界をリードする人材を育成することが重要な役割と考えます。現場として動いている「地域」の視点を持ったリーダーになってもらいたいというのが地方創生の考え方であり、地域のみをターゲットとしているではありません。

○大分県において、地域が求める多様な人材と、大学が輩出する人材とのミスマッチが大きいと感じています。このミスマッチをどのように解消、または乖離を小さくしていくのかについてお聞かせください。

●ミスマッチについては、大分県の農業や水産業も含めたものと理解しています。これまでの学部構成は人材リソースとして不十分であったかもしれませんが、理工学部を改組し水産物加工等、食品産業に関わる要素を加え、また、大分県の高齢化が進む中で福祉健康科学部において介護分野のリーダーを育成することとしました。学生数については、今後の改善要素であると考えます。

○専門知識の高い人材は勿論必要ではありますが、実際は社会で通用する知性や教養を兼ね備えた人材を求めています。離職率の上昇は企業と学生の価値観との相違もあると思うので、企業側も努力していきたいが、COC+の中で企業とのマッチングを深める効果的な策を考えていただきたい。来年、大分県内全産業の「求める人材」について商工会議所の調査報告データが出来るので、企業の求める人材について理解していただきたい。

また、大学には研究機関として企業への提案や発信も求めています。

●COC+で企業と学生の接点を増やす取組も行っており、企業側にもぜひそういった場で参加していただければと思います。また、学生の地元企業への就職にあたり、保護者への理解を求めることも重要であるため、キャリア支援課において、保護者懇談会を実施し、保護者への理解を求める取組を行っていますので、今後ともご支援をお願いします。

●(経済学部に関して)大学として、企業との連携を密にする事業・研究・就職などの取組をこれまでも実施しています。地域の拠点大学として、卒業後の離職について、労働局と協力して調査等を行い大分への定着を進めたいと考えています。ただし、個人情報関係もあり、卒業

してしまうと企業へ問い合わせても卒業生の状況は把握しづらい状況です。

○本人が何を希望して大分大学に入ったのか、離職したとしてもそれがプラス志向かマイナス志向かによってだいぶ違う。卒業後の調査は難しいとのことですが、必要なことであり、社会へ送り出した後のことを調査することは意義のあることだと思います。

●学生の卒業後の追跡調査について、本学の認証評価の際にも指摘があった事項であり、やり方については現在検討しています。

○これまで100社以上の企業を回り、大分県内企業で従業員数が4～5名のところでも素晴らしい企業もありました。そういった企業から大分大学へ案内が届いているのか疑問があります。大学と企業間で協議をして、企業側の声を聴いて、県内就職率向上や、大分大学の学生で求める人材を考えていってはいかがでしょうか。

●COC+で就職率向上委員会を設置し企業からのご意見を頂く仕組みにしていますが、小規模で優れた企業の情報が上がってくるかについては、不明です。委員会に商工会連合会も入っているので積極的にご発言いただきたいと考えています。

○大分市としてもインターンシップフェアへの参加や受入れ、野津原ダムを活かした地域活性化と課題解決の企画などを行ってきましたが、今後も、県内就職率の向上に寄与したいと考えています。大分市も協力できることとして、具体的には、大分駅前ホルトホールおおいた内にあるサテライトキャンパスを活用して卒業した方への資格取得支援等を考えています。大分大学にも参加いただき卒業後のサポートの充実を保護者にアピールすることを検討ください。

●学び直しについては、COC+の中でも重要な事業と位置付けています。大分県からもご提案いただいています。大分市からもご支援いただけるのであれば、今後ご相談させてもらいたいと思います。

○COC+の事業目標の中で、平成26年度から平成31年度までの5年間で県内就職率10%増の目標を掲げていますが、実施するにはハードルが高いと感じます。県内大学の中では大分大学が中心となると思いますが、大分大学と他大学との連携について、現状ではいかがでしょうか。

●カリキュラム開発や、カリキュラムの共同作成、県からの委託事業による学び直しの取組について各大学が連携して行っています。課題としては、各大学の「地域に根差した科目」について単位互換制度を設けていますが、学生もゆとりがなく、専門科目の履修に加えて他大学の科目を履修するのはなかなか難しい状況です。複数大学で集まって学ぶことにより学習成果が上がるのは認識していますので、これは今後も検討します。就職関係のイベントについても各大学相互に参加し、連携を進めており、今後も発展させる予定です。

○他県出身の学生も含めて県内就職率を上げようと考えているという認識でよいでしょうか。そ

うであるならば他県出身者を大分県内に就職させるのは非常に難しいと思いますが、大分大学は、その点をどう考えているのでしょうか。

- 3割程度が県内、残りが他県出身者ですが、就職データによれば26年度で43%が県内に就職していますので、他県の学生も大分県内に就職していると言えます。県外者の中には大分県に就職したいという学生も多くいます。県外者も考えないと目標達成は難しいため、今後も目標達成に向け努力を続けます。

○大分県の高校生のうち大分大学に進学する者が増えることによって、定着率が上がるのではないのでしょうか。地域理解に関し、大分をどう魅力的に発信するかをさらに進めていければと考えます。また、大分に残るかどうかわ自分で判断できる子供たちを育てていくよう、小さい時から意識することが大事ではないかと思えます。そういった人を育てることが、企業の戦力となる人材を育てることになると考えています。

- 高大接続はCOC+の中でも意識しており、高校側にも大分大学の取組を紹介する機会を増やしていこうと考えています。“地域で学んで地域で働く”ということを考える上で、高校とも協力しつつ、地域の高等教育機関として、“内向きではなく外に発信する”といったことを意識して学生を教育し人材を輩出していきたいと考えています。

○大分県3年内離職率40%の高さに驚きました。ライフスタイルの変化により離職・転職しなくていい、結婚・出産に際し親の支援があるなど、県内出身の学生へのアピールとして、仕事以外のメリットも伝えていけるとよいのではないのでしょうか。

- 大分県内の学生にはそういった話もしていきたいと思えます。

○大分大学が地域活性化のために様々なことをしているのは初めて知りました。

同窓会との連携と、地域活性化は関係があるのか、また、就職率の向上に関して、同窓会と連携しているかを教えてほしい。

- 現在本学には各学部と福祉社会科学研究科に合計6つの同窓会があり、昨年4月に大分大学同窓会連合会を作りました。同窓会連合会が、交流会や就職講演会などを実施しています。各学部単位では、就職関係の合同説明会のバス手配などご支援いただいておりますが、同窓会連合会から大学全体にご支援いただく方向で準備を進めています。

○就職に対し、工学部への支援が少ないと感じています。工学部は講義に加え実験・研究があり、説明会の時間が講義や実験に重なることが多くあります。就職活動やキャリアに関する授業を義務化することで学生の自主性を高める一つのきっかけになるのではないのでしょうか。

- 工学部にキャリア支援課からの案内があまり届いていないかもしれないので、広報のやり方は見直す必要があるかもしれません。工学部は専門性が高く、特に大学院レベルで方向性が固まっているので、その段階で多様な企業があることを紹介してもあまり意味がない部分があるか

と思います。ただし、学部1，2年生の段階で「就労」「仕事」に関しては学部の低学年で学ぶ必要があります。COC+の中で企画し、工学部の学生にも参加いただきたいので、広報していかなければならないと感じています。

義務化により主体性を育てるという提案には，“義務感を持たせる”ということと，“自ら行こうという意識を持たせる”というところのバランスを取りながらやっていきたいと考えています。

○COC+に関して、県外出身者が入学直後に「大分に愛着を持って」という話をされてもピンとこない人も多いと思います。「大分を創る科目」の対象を県内出身者・県外出身者と分ける方法もあるのではないのでしょうか。

●入学時の段階で、まずは聴くことを繰り返す内に、記憶に残ることもあると思います。大分を知ってもらう一つのきっかけになると考えます。県内の学生も意外と大分のことを知らない場合もあるので、分けた方がいいのかどうかも含めて今後検討したいと思います。

○自分は県内出身ですが、県内の魅力・大分大学の特色といっても思いつくものはありません。高校時代にどの大学を目指すかは、自分のやりたいことがまず第一にあります。自分自身は県外志向で県外大学を受けたりもしましたが、大分大学で4年間過ごす中で、県内でやっていく自分を見出すところもあったので、高大接続からCOC+を活性化していけばよいのではと思います。

●高大接続を通じて大学の魅力を知ってもらうことについてはCOC+を通じて今後も進めていきます。

(テーマ2) 広報活動について

○中学生・高校生が大分大学のクリアファイルを持っているのを見かけたことがあります。大学進学を目指す高校生に魅力を伝えるためには、ホームページだけでなく印刷物も重要と考えます。

●広報のツールについては、今後も、お金のかからないものも含めて開発していきたいと思います。

(テーマ2) 寄附金の募集について

○とてもいい取組だと思います。保護者の立場からも、大学進学には非常に費用が掛かるので、支援を増やしていただけるのは有り難いと思います。

○ボランティアや寄附に関して、SNSやホームページで募集しているとのことですが、自分の学生生活の中での実感ではボランティアに興味を持っている学生は非常に多いが、募金だけでなくボランティアの現場に参加するには多少の知識も必要だと考えます。一般教養科目の中でボ

ランティアに関する講義を設立し、募金やボランティア、寄附に関する呼びかけを、インターネットだけではなく人から人へ呼びかけることで、人を集めるきっかけになるのではないでしょうか。

- ボランティアを講義としてできるかは検討しないとわかりませんが、説明会の企画を今後検討したいと思います。

(テーマ3) キャリア教育について

○キャリア教育については、自身の決断というところが大きいので個人個人をサポートするのがキャリア教育と思います。

○各学部とキャリア支援課の支援の連携について問題があると感じます。2つの窓口があるために、教育学部では教員免許を取らない場合、企業就職や公務員就職で学部の就職支援室ではわからず、キャリア支援室に行かなければならないことが面倒に感じました。キャリア支援課がベースとなった上で各学部の支援室があれば就職の活性化につながると考えます。

- 学部とキャリア支援課の連携について、一箇所に集約することは専門性の高い分野については学部で支援した方がいい場合もあるので、今の段階では行き来してもらわなければならない面もあると思います。ただし、連携やキャリア支援課の活用の仕方に関しては今後検討したいと思います。

○テーマにある「将来への関心の薄さ」の原因をもっと深く探ることが必要ではないでしょうか。自分の経験から、サークル等を通じて先輩の話を聞く中で、あるいは先輩として後輩にしてあげなければと意識する中で、将来に向け自主的な判断ができるようになると思います。大学としてプログラムを設けるのも大事ですが、学生に刺激を与える方向性でサークルの話を聞く場を持つということもいいのではと思います。

4. ご意見等の活用について

ステークホルダーの皆様方からいただいたご意見は、本学への貴重な指導・助言として真摯に受けとめ、可能なものから今後の中期目標・中期計画や年度計画、大学運営等に反映させていただきますこととしています。

すぐに反映させたいと考えているご意見
【テーマ1 COC+について】 ・県内定着率向上のために、県内高校からの大分大学進学者が増えるような取組を進める。 また、県内就職をするかどうかを自分で判断できる人材を育成する。(p18)
【テーマ2 広報活動について】 ・高校生への情報発信はホームページだけでなく印刷物も重要である。(p19)
【テーマ3 キャリア教育について】 ・就職ガイダンス、セミナーを引き続き開催するとともに、就職支援室等のキャリアを支援する場所を誰でも気軽に入れるような雰囲気にする。(p10)
【その他】 ・剣道場の雨漏りについて早急に対応してほしい。(p14)

